

第153回 定時株主総会

招集ご通知

日時

2015年6月19日（金曜日）午前10時

場所

東京都荒川区東尾久七丁目2番35号
株式会社A D E K A 本社15階ホール

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役11名選任の件
- 第4号議案 監査役2名選任の件

書面（議決権行使書）及びインターネット等
による議決権行使期限

2015年6月18日（木曜日）
午後5時15分まで

目次

第153回定時株主総会招集ご通知	1
事業報告	3
連結計算書類	19
計算書類	22
監査報告書	25
株主総会参考書類	29
議決権行使についてのご案内	39

(証券コード 4401)
2015年6月1日

株 主 各 位

東京都荒川区東尾久七丁目2番35号
株 式 会 社 A D E K A
代表取締役社長 郡 昭 夫

第153回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第153回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、次頁のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2015年6月18日(木曜日)の午後5時15分までに行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2015年6月19日(金曜日) 午前10時
2. 場 所 東京都荒川区東尾久七丁目2番35号
株式会社A D E K A 本社15階ホール
(末尾記載の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第153期(2014年4月1日から2015年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
 2. 会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
決議事項
第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役11名選任の件
第4号議案 監査役2名選任の件

4. 議決権行使について

(1) 書面による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、**2015年6月18日（木曜日）の午後5時15分までに到着**するようご返送ください。

(2) インターネット等による議決権行使の場合

当社指定の議決権行使専用ウェブサイト (<http://www.web54.net>) にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否を、**2015年6月18日（木曜日）の午後5時15分までにご入力**ください。

インターネット等による議決権行使に際しましては、39ページから40ページの「議決権行使についてのご案内」及び「インターネット等による議決権行使について」をご確認くださいませようお願い申し上げます。

なお、書面による議決権行使とインターネット等による議決権行使により、重複して議決権を行使された場合は、後に到達したものを有効といたしますが、同一の日に到達した場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものいたします。

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎次の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.adeka.co.jp>) に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載していません。

(1)事業報告の「Ⅱ. 会社の現況」のうち「業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要」及び「当社の支配に関する基本方針の内容の概要」

(2)連結計算書類の「連結注記表」

(3)計算書類の「個別注記表」

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正すべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.adeka.co.jp>) に掲載させていただきます。

◎節電に協力するため、株主総会当日は、総会会場の冷房温度を高めを設定させていただきますので、軽装でお越しくださいますようお願い申し上げます。

## (添付書類)

# 事業報告

(2014年4月1日から  
2015年3月31日まで)

## I. 企業集団の現況

### 1. 事業の経過及びその成果

当期における世界経済は、米国では雇用環境の改善や個人消費の増勢を背景に拡大基調が続きましたが、新興国では成長率が鈍化し、欧州も回復基調を持続するものの勢いを欠く状況で推移しました。国内は、消費増税に伴う影響を受けつつも雇用環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調が持続しました。当社グループ事業の主要対象分野である自動車関連分野は、国内では消費増税後の反動減から生産・販売台数ともに前年を下回りましたが、北米、欧州、中国では堅調に推移しました。IT・デジタル家電分野は、新興国でスマートフォンなどモバイル端末が需要拡大し、堅調に推移しました。国内の製パン・製菓関連分野は、概ね前年並みの生産量となりました。

当期の業績につきましては、売上高は2,143億19百万円（前期比4.9%増）、営業利益は146億8百万円（同5.8%増）、経常利益は170億99百万円（同7.1%増）となりました。当期純利益は115億73百万円（同26.4%増）となり、過去最高を更新しました。

報告セグメント別の概況は次のとおりです。

(化学品事業)

当事業の売上高は、1,500億57百万円（前期比4.6%増）、営業利益は129億19百万円（同19.4%増）となりました。

#### ① 情報・電子化学品

光学フィルムやフォトレジストに使用される感光性材料は、ディスプレイの高精細化や半導体の微細化に伴い、競争力の高い独自製品が国内外で大きく伸長しました。半導体メモリ向け高誘電材料は、価格競争の影響を受け販売価格が大きく低下しました。回路材料はリードフレーム用のエッチング薬剤が伸長しましたが、全体としては横ばいで推移しました。

情報・電子化学品全体では、前期に比べ減収、わずかに減益となりました。

#### ② 機能化学品

樹脂添加剤は、国内の自動車及び建材向けの需要が低迷しましたが、海外では造核剤、光安定剤などの高機能製品及び難燃剤が伸長しました。界面活性剤は、化粧品に使われるグリコールや反応性乳化剤が海外を中心に好調でした。潤滑油添加剤は、自動車の省燃費性で高い評価を得ているエンジンオイル添加剤が国内外で堅調に推移しました。機能性樹脂は、自動車向け高機能接着剤原料や水系ウレタンが伸長しましたが、総じて低調に推移しました。

機能化学品全体では、前期に比べ増収増益となりました。

### ③ 基礎化学品

プロピレングリコール類や過酸化水素及びその誘導品は、国内需要の低迷に加え、燃料など製造コストの影響を大きく受けるなか、販売価格の改定や生産・物流効率の改善などのコスト削減に取り組みました。

基礎化学品全体では、前期に比べ減収増益となりました。

#### (食品事業)

当事業の売上高は、576億39百万円（前期比4.1%増）、営業利益は11億69百万円（同51.3%減）となりました。

製パン、洋菓子・デザート向けのマーガリン類、ホイップクリーム、フィリング類の販売は堅調に推移しました。しかしながら、海外から調達する原材料の価格が円安により上昇したことや、国内の乳製品、動物性油脂の逼迫による値上がり、物流費やエネルギーコスト上昇の影響を大きく受け、利益面は厳しい状況でした。海外では、加工油脂製品、フィリング類の販売が伸長しました。

食品事業全体では、前期に比べ増収減益となりました。

| 事業別    | 売上高（百万円） |
|--------|----------|
| 化学事業   | 150,057  |
| 食品事業   | 57,639   |
| その他の事業 | 6,622    |

### <当期のトピックス>

中期経営計画「STEP 3000」の最終年度となる当期は、「海外事業の拡大」と「新製品の創出」に向けた投資を戦略的に推し進めました。

コア事業の1つである樹脂添加剤事業では、グローバル競争力をさらに強化すべく、新興市場・成長市場の開拓と戦略製品の拡販を推進しました。2014年11月には、アラブ首長国連邦のADEKA Al Ghurair Additives LLCにて、中東地域でのポリオレフィン用ワンパック顆粒添加剤の需要増に応えるため、製造プラントを増強しました。タイのADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD.では、顧客サービスの充実を図るため、製品のサンプル生産・評価サービス等を現地化するなど、テクニカルサービスセンターを拡充しました。また、ハロゲンフリーのイントメッセント系難燃剤や縮合リン酸エステル系難燃剤を海外で販売強化し、汎用酸化防止剤はさらなるシェア拡大に努めました。

もう1つのコア事業である食品事業では、良質でしっかりしたバター風味が特長のマーガリン「アロマゴールド」、口溶けなめらかな食感と風味が持続するホイップクリーム「ピュアブレンドホイップ」など、美味しさと高い機能性をあわせもつ戦略製品の拡販に注力し、国内基盤の強化を図りました。また、2014年12月に鹿島工場で、2015年3月に明石工場で国際的な食品安全システム認証規格「FSSC 22000」を取得し、食品の安心・安全の管理体制のさらなる向上を図りました。海外展開においては、マレーシアのADEKA FOODS (ASIA) SDN.BHD.で、2014年9月にマーガリンやショートニングなどの業務用加工油脂製品の新工場が完成し、販売対象の国・地域の嗜好性や使用環境に適した製品の拡充を進め、同年11月にはマレーシア政府の認証機関からハラール認証を取得するなど、アジア地域のお客様に安心・安全な製品を提供する体制を整えました。

成長事業である情報・電子化学品事業では、旺盛なDRAM需要に対応した高誘電材料の拡販や、NAND・ロジック半導体向け製品の開発を進めるとともに、光学フィルムや半導体レジスト向けに、光硬化樹脂や光重合開始剤などを拡販するなど、事業領域の拡大とシェア拡大を図ってまいりました。

新規事業創出に向けた注力分野の1つである「ライフサイエンス」では、2014年6月にメディカル材料の安全性試験や臨床試験用サンプルの提供が可能となるメディカル材料用実験棟を鹿島工場西製造所に建設しました。また、同年11月には、東京医科歯科大学が開設する再生医療材料などに関する寄附研究部門への支援を開始しました。同寄附研究部門では、循環器系材料、癒着防止材料、創傷治癒促進材料としての機能に注目した研究を行い、新しい移植用医用材料及び再生医療用材料として、2020年頃の実用化を目指します。

このほかにも、機能化学品事業において、電子材料の微細化や低塩素化など市場のニーズに対応し、千葉工場に電子部品向けの低ハロゲン特殊エポキシ樹脂の製造設備を新設しました。

## 2. 設備投資等の状況

当期中に実施いたしました設備投資等の総額は109億78百万円で、その主なものは、次のとおりであります。

### (1) 当期中に完成した主要設備

| 会社名      | 項目           | 部門         |
|----------|--------------|------------|
| 当社（鹿島工場） | 半導体材料生産設備の増設 | 情報・電子化学品部門 |

### (2) 当期継続中の主要設備の新設、増設

| 会社名             | 項目                  | 部門      |
|-----------------|---------------------|---------|
| 当社（鹿島工場）        | 脱臭塔の更新              | 食品部門    |
| 艾迪科精細化工（上海）有限公司 | イントメッセント系難燃剤生産設備の増設 | 機能化学品部門 |

### (3) 重要な固定資産の売却、撤去、滅失

生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去または滅失に該当する事項はありません。

## 3. 資金調達の状況

当期におきましては、増資または社債の発行による資金調達は行っておりません。



#### 4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

##### (1)中長期的な経営戦略

当社グループは、中長期的な目指すべき方向性を示した2025年のありたい姿『ADEKA VISION 2025』を掲げ、現在の事業基盤である「化学品と食品」のみならず幅広い事業を世界中で展開し、メーカーとして世界の技術をリードしつつ、本業を通じて社会（豊かなくらし）に貢献するグローバル企業への変革を図ります。

2017年1月に迎える創立100周年を見据えて、2015年度から2017年度の中期経営計画『STEP 3000- II～グッドカンパニーの実現～』を本年4月からスタートし、2017年度連結売上高3,000億円、営業利益240億円を目指しています。『ADEKA VISION 2025』の達成、『売上高3,000億円のグッドカンパニー』の実現に向けて、前中期経営計画「STEP 3000」の「3つの基本戦略」を踏襲し、3つの基本方針『海外：グローバル化の拡大とローカライゼーションの加速』『技術：基盤・コア技術の深耕によるイノベーションの創出』『人財：グローバル人財、戦略立案人財の拡充と成長』に基づき、海外拡大、コア技術の深耕とグループ経営管理の強化を推進してまいります。

##### [中期経営計画 3つの基本戦略]

##### ①コア事業を中心とした規模拡大

樹脂添加剤、食品セグメントのコア事業を中心に、売上高3,000億円を必達すべく規模拡大を図る。

##### ②第3のコア事業の育成（情報・電子）

「情報・電子」分野をADEKAグループの利益拡大を担う第3のコア事業として育成を図る。

##### ③新規事業の育成や業容・領域の拡大

既存事業の拡大に加え、新規事業の育成や業容・領域の拡大を早期に実現させるための効果的な経営手段としてM&A・アライアンスを活用する。

◆新規事業（特に注力する分野）：『ライフサイエンス』『環境・エネルギー』



## (2)対処すべき課題

世界経済は、中国経済の減速など新興国経済の伸び悩みが懸念されており、欧州でも回復ペースの鈍化が見込まれるものの、引き続き米国を中心に緩やかな回復傾向で推移すると予想されています。

日本経済は、雇用環境の改善により個人消費が堅調に推移することに加え、円安・原油安のもとで輸出や設備投資は拡大し、景気回復が続くものと見込まれています。

このような状況のなか、当社グループは、中長期的な目指すべき方向性を示した2025年のありたい姿『ADEKA VISION 2025』を掲げ、メーカーとして世界の技術をリードしつつ、本業を通じて社会に貢献する「先端技術で明日の価値を創造し豊かなくらしに貢献するグローバル企業」の実現を目指します。

当社グループは、2017年1月に迎える創立100周年を見据え、2015年度をスタートとする3カ年の中期経営計画『STEP 3000-II』を推進しております。この3カ年は、「売上高3,000億円のグッドカンパニーを実現する期間」であるとともに、「『ADEKA VISION 2025』の達成に向けた最初の3年間」として、グループ経営管理の強化、海外事業の拡大、コア技術の深耕を推進していきます。また、2015年度は、国内市場に留まらず、海外12の国と地域における22社との連携を強化しながら収益を拡大し、これまで積み重ねてきた独自性の高い“技術”と、創業以来守り続けてきた“信頼”を武器に、グローバルレベルで、お客様にとって、社会にとって価値ある製品・サービスを創造してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒今後も変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 5. 財産及び損益の状況の推移

| 区 分                 | 2011 年 度 期<br>第 150 期 | 2012 年 度 期<br>第 151 期 | 2013 年 度 期<br>第 152 期 | 2014 年 度 期<br>第 153 期<br>( 当 期 ) |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------------------|
| 売 上 高(百万円)          | 170,817               | 184,885               | 204,350               | 214,319                          |
| 経 常 利 益(百万円)        | 8,628                 | 11,324                | 15,959                | 17,099                           |
| 当 期 純 利 益(百万円)      | 3,797                 | 7,616                 | 9,152                 | 11,573                           |
| 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 | 36円76銭                | 73円74銭                | 88円61銭                | 112円05銭                          |
| 総 資 産(百万円)          | 210,766               | 222,604               | 242,741               | 261,133                          |
| 純 資 産(百万円)          | 128,600               | 137,227               | 147,798               | 163,255                          |

(注) 1株当たり当期純利益の算出は、期中平均発行済株式数によっております。

## 6. 主要な事業内容 (2015年3月31日現在)

| 事 業            |                       | 主 要 製 品                                                                                    |
|----------------|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| 化 学 品 業<br>事 業 | 情 報 ・<br>電 子<br>化 学 品 | 高純度半導体材料、電子回路基板エッチング装置及び薬剤、光硬化樹脂、光記録材料、画像材料、その他                                            |
|                | 機 能<br>化 学 品          | ポリオレフィン用添加剤、塩ビ用安定剤・可塑剤、難燃剤、エポキシ樹脂、ポリウレタン原料、水系樹脂、界面活性剤、潤滑油添加剤、厨房用洗浄剤、化粧品原料、その他              |
|                | 基 礎<br>化 学 品          | プロピレングリコール類、過酸化水素及び誘導品、工業用油脂誘導品、水膨張性シール材、その他                                               |
| 食 品 事 業        |                       | マーガリン類、ショートニング、チョコレート用油脂、フライ用油脂、ホイップクリーム、濃縮乳タイプクリーム、フィリング類、冷凍パイ生地、マヨネーズ・ドレッシング、機能性食品素材、その他 |
| そ の 他 の 事 業    |                       | 設備プラントの設計、工事及び工事管理、設備メンテナンス、物流業、倉庫業、車輛等リース、不動産業、保険代理業、その他                                  |

## 7. 重要な子会社等の状況

### (1) 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                           | 資 本 金<br>(百万円) | 出 資 比 率<br>(%)       | 主 要 な 事 業 内 容                              |
|-------------------------------------------------|----------------|----------------------|--------------------------------------------|
| ADEKAケミカルサプライ株式会社                               | 104            | 98.04<br>(間接所有3.61)  | 化学製品の販売、金属加工油等の開発、製造、販売                    |
| ADEKAクリーンエイド株式会社                                | 140            | 100.00               | 業務用厨房用洗剤、工業用洗剤等の開発、販売                      |
| ADEKAファインフーズ株式会社                                | 50             | 100.00               | マヨネーズ類、油脂加工食品類、魚介類を使用した加工製品の製造、販売          |
| ADEKA総合設備株式会社                                   | 130            | 100.00               | 設備プラントの設計、工事及び工事管理、設備メンテナンス                |
| AMFINE CHEMICAL CORP.<br>(アムファインケミカル)<br>[米国]   | 1,600万USドル     | 60.00                | 樹脂添加剤等の製造、販売                               |
| ADEKA (SINGAPORE) PTE.LTD.<br>(アデカ(シンガポール))     | 800万Sドル        | 90.00                | 食用加工油脂、冷凍パイ生地及び関連食品の製造、販売                  |
| オキシラン化学株式会社                                     | 600            | 50.00                | エポキシ系可塑剤等の製造、販売                            |
| ADEKA食品販売株式会社                                   | 42             | 100.00               | 製菓・製パン用食用加工油脂、その他食品原料等の販売                  |
| ADEKA物流株式会社                                     | 50             | 100.00               | 貨物運送取扱事業、倉庫業、車輛等のリース                       |
| 長江化学股份有限公司 [台湾]                                 | 3,000万NTドル     | 50.50                | 樹脂添加剤及び特殊可塑剤等の販売                           |
| 株式会社 ヨ ン ゴ ー                                    | 18             | 92.14                | 製菓・製パン業務用資材の卸売                             |
| ADEKA KOREA CORP.<br>(アデカ코리아)                   | 150億ウォン        | 100.00               | 化学製品の製造、販売                                 |
| ADEKA (ASIA) PTE.LTD.<br>(アデカ(アジア))<br>[シンガポール] | 80万USドル        | 100.00               | 化学製品の販売                                    |
| ADEKA Europe GmbH<br>(アデカヨーロッパ)<br>[ドイツ]        | 50万ユーロ         | 100.00               | 化学製品の販売                                    |
| 台湾艾迪科精密化学股份有限公司                                 | 2億NTドル         | 100.00               | 液晶パネル関連薬剤の製造、販売、化学製品の輸入販売                  |
| ADEKA PALMAROLE SAS<br>(アデカパルマロール)<br>[フランス]    | 300万ユーロ        | 90.00<br>(間接所有90.00) | 樹脂添加剤の製造、販売                                |
| ADEKAライフクリエイト株式会社                               | 65             | 90.00<br>(間接所有10.00) | 不動産の売買、仲介、管理、損保・生保代理業、OA機器職域販売、ビル・社宅等の管理運営 |

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 会社名                                                                | 資本金<br>(百万円) | 出資比率<br>(%)          | 主要な事業内容                     |
|--------------------------------------------------------------------|--------------|----------------------|-----------------------------|
| 艾迪科(上海)貿易有限公司<br>[中国]                                              | 100万USドル     | 100.00               | 化学製品及び原材料の販売                |
| 艾迪科精細化工(上海)有限公司<br>[中国]                                            | 2,050万USドル   | 100.00               | 樹脂添加剤、機能性樹脂、電子材料等の製造、販売     |
| 艾迪科精細化工(常熟)有限公司<br>[中国]                                            | 2,154万USドル   | 50.00                | 樹脂添加剤の製造、販売                 |
| 上原食品工業株式会社                                                         | 70           | 100.00               | フラワーペースト、餡類及びレトルト調理食品の製造、販売 |
| ADEKA FINE CHEMICAL<br>(THAILAND) CO.,LTD.<br>(アデカファインケミカル(タイランド)) | 3億5,000万バーツ  | 81.00                | 樹脂添加剤の製造、販売、輸入販売            |
| 艾迪科食品(常熟)有限公司<br>[中国]                                              | 1,500万USドル   | 70.00                | 食用油脂、油脂加工食品の製造、販売           |
| AM STABILIZERS CORP.<br>(エーエムスタビライザーズ)<br>[米国]                     | 850万USドル     | 60.00<br>(間接所有60.00) | 樹脂添加剤の製造、販売                 |

## (2) 重要な関連会社の状況

| 会社名         | 資本金<br>(百万円) | 出資比率<br>(%) | 主要な事業内容      |
|-------------|--------------|-------------|--------------|
| 日本農薬株式会社    | 10,939       | 24.21       | 農薬等の製造、販売    |
| 株式会社コープクリーン | 80           | 46.88       | 石鹼、洗剤等の開発、販売 |

## 8. 主要な営業所及び工場等 (2015年3月31日現在)

### (1) 当社

|     |                                                                       |
|-----|-----------------------------------------------------------------------|
| 営業所 | 本社(東京都)<br>大阪支社(大阪府)<br>名古屋支店(愛知県) 福岡支店(福岡県)<br>札幌営業所(北海道) 仙台営業所(宮城県) |
| 工場  | 鹿島(茨城県) 千葉(千葉県)<br>三重(三重県) 富士(静岡県)<br>明石(兵庫県) 相馬(福島県)                 |
| 研究所 | 東京都 埼玉県<br>大阪府                                                        |

## (2) 子会社

| 区分                                     | 会社名                                                                | 本社所在地  |
|----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|--------|
| 国内                                     | ADEKAケミカルサプライ株式会社                                                  | 東京都    |
|                                        | ADEKAクリーンエイド株式会社                                                   | 東京都    |
|                                        | ADEKAファインフーズ株式会社                                                   | 鳥取県    |
|                                        | ADEKA総合設備株式会社                                                      | 東京都    |
|                                        | オキシラン化学株式会社                                                        | 東京都    |
|                                        | ADEKA食品販売株式会社                                                      | 東京都    |
|                                        | ADEKA物流株式会社                                                        | 東京都    |
|                                        | 株式会社ヨンゴ                                                            | 愛知県    |
|                                        | ADEKAライフクリエイト株式会社                                                  | 東京都    |
|                                        | 上原食品工業株式会社                                                         | 東京都    |
| 海外                                     | AMFINE CHEMICAL CORP.<br>(アムファインケミカル)                              | 米 国    |
|                                        | ADEKA (SINGAPORE) PTE.LTD.<br>(アデカ (シンガポール) )                      | シンガポール |
|                                        | 長江化学股份有限公司                                                         | 台 湾    |
|                                        | ADEKA KOREA CORP.<br>(アデカコリア)                                      | 韓 国    |
|                                        | ADEKA (ASIA) PTE.LTD.<br>(アデカ (アジア) )                              | シンガポール |
|                                        | ADEKA Europe GmbH<br>(アデカヨーロッパ)                                    | ド イ ツ  |
|                                        | 台湾艾迪科精密化学股份有限公司                                                    | 台 湾    |
|                                        | ADEKA PALMAROLE SAS<br>(アデカパルマロール)                                 | フ ラ ンス |
|                                        | 艾迪科(上海)貿易有限公司                                                      | 中 国    |
|                                        | 艾迪科精細化工(上海)有限公司                                                    | 中 国    |
|                                        | 艾迪科精細化工(常熟)有限公司                                                    | 中 国    |
|                                        | ADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.<br>(アデカファインケミカル (タイランド) ) | タ イ    |
|                                        | 艾迪科食品(常熟)有限公司                                                      | 中 国    |
| AM STABILIZERS CORP.<br>(エーエムスタビライザーズ) | 米 国                                                                |        |

募集  
ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 9. 従業員の状況 (2015年3月31日現在)

### (1) 企業集団の従業員の状況

| 事業部門   | 従業員数   | 前期末比増減 |
|--------|--------|--------|
| 化学品事業  | 2,043名 | 55名増   |
| 食品事業   | 716名   | 27名増   |
| その他の事業 | 215名   | 15名減   |
| 全社共通   | 125名   | 2名減    |
| 合計     | 3,099名 | 65名増   |

(注) 従業員数は、就業人員です。

### (2) 当社の従業員の状況

| 区分 | 従業員数   | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----|--------|--------|-------|--------|
| 男性 | 1,335名 | 12名増   | 38.8歳 | 15.7年  |
| 女性 | 210名   | 3名増    | 36.6歳 | 13.8年  |
| 合計 | 1,545名 | 15名増   | 38.5歳 | 15.5年  |

(注) 上表に記載されている人数のほかに、出向社員107名が在籍しております。

## 10. 主要な借入先 (2015年3月31日現在)

### (1) 企業集団の借入先の状況

| 借入先           | 借入額 (百万円) |
|---------------|-----------|
| 株式会社みずほ銀行     | 10,758    |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 4,191     |
| 三井住友信託銀行株式会社  | 3,028     |
| 農林中央金庫        | 2,392     |
| 朝日生命保険相互会社    | 2,000     |
| 株式会社日本政策投資銀行  | 2,000     |
| 株式会社三井住友銀行    | 1,000     |
| 株式会社りそな銀行     | 700       |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 700       |

### (2) 当社の借入先の状況

| 借入先           | 借入額 (百万円) |
|---------------|-----------|
| 株式会社みずほ銀行     | 2,350     |
| 朝日生命保険相互会社    | 2,000     |
| 株式会社日本政策投資銀行  | 2,000     |
| 農林中央金庫        | 1,900     |
| 三井住友信託銀行株式会社  | 950       |
| 株式会社りそな銀行     | 700       |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 650       |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 550       |

## Ⅱ. 会社の現況

### 1. 株式の状況 (2015年3月31日現在)

- (1) 発行済株式の総数 103,651,442株  
 (2) 株主数 5,256名  
 (3) 大株主 (上位10名)

| 株 主 名                                                     | 持 株 数 ( 千 株 ) | 持 株 比 率 ( % ) |
|-----------------------------------------------------------|---------------|---------------|
| ※日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>(信託口)                            | 4,473         | 4.32          |
| 朝 日 生 命 保 険 相 互 会 社                                       | 4,053         | 3.92          |
| ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー<br>ーリ 15ピーシーティートリーティアー アカウ<br>ント | 4,035         | 3.90          |
| ※みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ<br>銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行<br>株式会社    | 3,770         | 3.64          |
| ジェーピー モルガン チェース バンク 380634                                | 3,018         | 2.92          |
| ※日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信<br>託口)                             | 2,870         | 2.77          |
| 全 国 共 済 農 業 協 同 組 合 連 合 会                                 | 2,687         | 2.60          |
| A D E K A 取 引 先 持 株 会                                     | 2,656         | 2.57          |
| 農 林 中 央 金 庫                                               | 2,244         | 2.17          |
| 日 本 ゼ オ ン 株 式 会 社                                         | 1,881         | 1.82          |

- (注) 1. 持株比率は、自己株式 (173,914株) を控除して計算しております。  
 2. ※の信託銀行の持株数には信託業務に係る株式数が含まれております。



## 2. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の状況

| 地 位       | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                              |
|-----------|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 郡 昭 夫     | 日本農薬株式会社 社外取締役                                                                                                            |
| 代 表 取 締 役 | 世 良 田 博 史 | 専務執行役員 社長補佐 化学品営業本部管掌<br>艾迪科（上海）貿易有限公司 董事長<br>艾迪科精細化工（上海）有限公司 董事長<br>台湾艾迪科精密化学股份有限公司 董事長                                  |
| 取 締 役     | 百 瀬 昭     | 専務執行役員 秘書室、経営企画部、法務・広報部、<br>購買・物流部担当 兼 コンプライアンス推進委員長                                                                      |
| 取 締 役     | 富 安 治 彦   | 常務執行役員 人事部、財務・経理部、<br>情報システム部担当 兼 内部統制推進委員長<br>日本農薬株式会社 社外監査役                                                             |
| 取 締 役     | 辻 本 光     | 常務執行役員 食品本部長 兼<br>東アジア食品事業プロジェクトチームリーダー<br>艾迪科食品（常熟）有限公司 董事長                                                              |
| 取 締 役     | 北 條 修 司   | 常務執行役員 樹脂添加剤本部長<br>オキシラン化学株式会社 代表取締役社長<br>ADEKA Al Ghurair Additives LLC 代表取締役社長<br>長江化学股份有限公司 董事長<br>艾迪科精細化工（常熟）有限公司 董事長 |
| 取 締 役     | 矢 島 明 政   | 執行役員 研究開発本部長<br>株式会社東京環境測定センター 代表取締役社長                                                                                    |
| 取 締 役     | 北 森 一 孝   | 執行役員 化学品営業本部長                                                                                                             |
| 取 締 役     | 荒 田 亮 三   | 執行役員 生産本部長                                                                                                                |
| 取 締 役（社外） | 永 井 和 之   | 中央大学 法学部教授 弁護士                                                                                                            |
| 常 勤 監 査 役 | 柴 田 良 平   |                                                                                                                           |
| 常 勤 監 査 役 | 林 義 人     |                                                                                                                           |
| 監 査 役（社外） | 奥 山 章 雄   | 公認会計士<br>日本製粉株式会社 社外監査役<br>信金中央金庫 監事                                                                                      |
| 監 査 役（社外） | 竹 村 葉 子   | 弁護士<br>西洋フード・コンパスグループ株式会社 社外監査役<br>株式会社ワコールホールディングス 社外監査役                                                                 |
| 監 査 役（社外） | 佐 藤 美 樹   | 朝日生命保険相互会社 代表取締役社長<br>横浜ゴム株式会社 社外監査役<br>富士電機株式会社 社外監査役                                                                    |

- (注) 1. 取締役永井和之氏は、社外取締役であります。
2. 監査役奥山章雄氏、竹村葉子氏及び佐藤美樹氏は、社外監査役であります。
3. 監査役柴田良平氏は、執行役員として、長年にわたりスタッフ部門全般の業務執行を担当し、当社の業務全般に精通しており、監査役のサポート業務や子会社での監査役経験を有するなど、監査業務に関する相当程度の知見を有しております。
- 監査役林義人氏は、執行役員として、営業部門を中心に業務執行に携わってきた経歴・実務経験があり、当社の業務に精通しています。また、自ら子会社の代表取締役や監査役を務めた経験を有するなど、企業経営や監査業務に関する相当程度の知見を有しております。
- 監査役奥山章雄氏は、公認会計士として長年の実務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- 監査役竹村葉子氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- 監査役佐藤美樹氏は、金融機関の代表取締役を務めており、企業経営全般、ならびに、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 2014年6月20日開催の第152回定時株主総会終結の時をもって、取締役飯尾卓美氏（常務執行役員 生産本部長）は、任期満了により退任いたしました。また、同株主総会終結の時をもって、常勤監査役木内慎一氏は、辞任いたしました。
5. 本総会終結の時をもって、取締役百瀬昭氏（専務執行役員）は、任期満了により退任する予定です。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等

取締役 11名 233百万円

監査役 6名 52百万円

- (注) 1. 上記には、2014年6月20日開催の第152回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名分及び、同株主総会終結の時をもって辞任により退任した監査役1名分を含んでおります。
2. 取締役の報酬額には、使用人分の給与を含んでおりません。
3. 役員報酬は、2008年6月23日開催の第146回定時株主総会において取締役の報酬額を年額3億36百万円以内（うち社外取締役分は年額30百万円以内）、監査役の報酬額を年額70百万円以内とご決議いただいております。
4. 上記の報酬等の額には、当事業年度における役員賞与引当金の繰入額40百万円が含まれております。
5. 上記の報酬等の額には、次の金額が含まれておりません。
- 当社は、2008年6月23日開催の第146回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。
- これに基づき、当事業年度に退任した監査役1名に対して7百万円の役員退職慰労金を支給しています。

(3) 社外役員に関する事項

①他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

佐藤監査役：朝日生命保険相互会社 代表取締役社長

上記の兼職先と当社との間には特別の関係はありません。

②他の法人等の社外役員としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

奥山監査役：日本製粉株式会社 社外監査役

信金中央金庫 監事

竹村監査役：西洋フード・コンパスグループ株式会社 社外監査役

株式会社ワコールホールディングス 社外監査役

佐藤監査役：横浜ゴム株式会社 社外監査役

富士電機株式会社 社外監査役

上記の兼職先と当社との間には、いずれも特別の関係はありません。

③当期中の取締役会・監査役会での活動状況

永井取締役：当期中に開催した17回（定時12回、臨時5回）の取締役会のうち、定時11回、臨時5回の合計16回出席し、経験豊富な経営の観点及び会社法に関する専門的な立場から適宜質問するとともに意見を述べております。

奥山監査役：当期中に開催した17回（定時12回、臨時5回）の取締役会のうち、定時10回、臨時5回の合計15回出席し、必要に応じ、主に公認会計士としての専門的な見地から適宜質問するとともに意見を述べております。また、当期中に開催した7回の監査役会のうち、7回出席し、社外者としての公正・客観的な立場から意見を述べ、議論を行っております。

竹村監査役：当期中に開催した17回（定時12回、臨時5回）の取締役会のうち、定時11回、臨時5回の合計16回出席し、必要に応じ、主に弁護士としての専門的な見地から適宜質問するとともに意見を述べております。また、当期中に開催した7回の監査役会のうち、6回出席し、社外者としての公正・客観的な立場から意見を述べ、議論を行っております。

佐藤監査役：当期中に開催した17回（定時12回、臨時5回）の取締役会のうち、定時12回、臨時4回の合計16回出席し、経験豊富な経営の観点から適宜質問するとともに意見を述べております。また、当期中に開催した7回の監査役会のうち、7回出席し、社外者としての公正・客観的な立場から意見を述べ、議論を行っております。

#### ④責任限定契約の内容の概要

当社と永井取締役、奥山監査役、竹村監査役及び佐藤監査役との間で、善意でかつ重大な過失がない場合、損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する旨の責任限定契約を締結しております。

#### ⑤社外役員に対する報酬等の総額

社外役員 4名 18百万円

なお、当社は、永井取締役、奥山監査役、竹村監査役及び佐藤監査役を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

### 3. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

(2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

① 公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬等の額 67百万円

(注)当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区別しておらず、実質的にも区別できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 67百万円

なお、当社子会社オキシラン化学株式会社は、監査法人日本橋事務所の監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由をご報告いたします。

(注)「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)が2015年5月1日に施行されたことに伴い、会計監査人の解任または不再任に関する議案の決定機関を、取締役会から監査役会に変更しております。

# 連結貸借対照表

(2015年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目              | 金 額            | 科 目                    | 金 額            |
|------------------|----------------|------------------------|----------------|
| <b>(資 産 の 部)</b> |                | <b>(負 債 の 部)</b>       |                |
| <b>流 動 資 産</b>   | <b>135,580</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>69,493</b>  |
| 現金及び預金           | 40,625         | 支払手形及び買掛金              | 34,407         |
| 受取手形及び売掛金        | 44,881         | 短期借入金                  | 17,585         |
| 有価証券             | 3,233          | リース債務                  | 262            |
| 商品及び製品           | 21,567         | 未払費用                   | 2,731          |
| 仕掛品              | 4,451          | 未払法人税等                 | 1,973          |
| 原材料及び貯蔵品         | 14,061         | 賞与引当金                  | 2,041          |
| 繰延税金資産           | 1,704          | 役員賞与引当金                | 60             |
| その他              | 5,262          | その他の                   | 10,430         |
| 貸倒引当金            | △208           | <b>固 定 負 債</b>         | <b>28,385</b>  |
| <b>固 定 資 産</b>   | <b>125,553</b> | 長期借入金                  | 7,466          |
| <b>有形固定資産</b>    | <b>76,640</b>  | リース債務                  | 817            |
| 建物及び構築物          | 22,520         | 繰延税金負債                 | 630            |
| 機械装置及び運搬具        | 23,206         | 再評価に係る繰延税金負債           | 3,605          |
| 土地               | 21,275         | 退職給付に係る負債              | 13,806         |
| リース資産            | 998            | 役員退職慰労引当金              | 152            |
| 建設仮勘定            | 3,817          | その他の                   | 1,907          |
| その他              | 4,822          | <b>負 債 合 計</b>         | <b>97,878</b>  |
| <b>無形固定資産</b>    | <b>3,460</b>   | <b>(純 資 産 の 部)</b>     |                |
| のれん              | 217            | <b>株 主 資 本</b>         | <b>144,228</b> |
| ソフトウェア           | 793            | 資本金                    | 22,899         |
| リース資産            | 77             | 資本剰余金                  | 19,925         |
| その他              | 2,372          | 利益剰余金                  | 101,629        |
| <b>投資その他の資産</b>  | <b>45,452</b>  | 自己株式                   | △226           |
| 投資有価証券           | 36,627         | <b>その他の包括利益累計額</b>     | <b>12,711</b>  |
| その他の投資           | 2,998          | その他有価証券評価差額金           | 6,363          |
| 繰延税金資産           | 3,100          | 土地再評価差額金               | 4,095          |
| その他              | 2,993          | 為替換算調整勘定               | 4,360          |
| 貸倒引当金            | △267           | 退職給付に係る調整累計額           | △2,108         |
| <b>資 産 合 計</b>   | <b>261,133</b> | <b>少 数 株 主 持 分</b>     | <b>6,315</b>   |
|                  |                | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>163,255</b> |
|                  |                | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>261,133</b> |

(注) 単位百万円未満は、切り捨てております。

# 連結損益計算書

(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目                         | 金 額   | 金 額     |
|-----------------------------|-------|---------|
| 売 上 高                       |       | 214,319 |
| 売 上 原 価                     |       | 167,643 |
| 売 上 総 利 益                   |       | 46,676  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |       | 32,068  |
| 営 業 利 益                     |       | 14,608  |
| 営 業 外 収 益                   |       |         |
| 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金       | 739   |         |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益         | 1,792 |         |
| 為 替 差 益                     | 508   |         |
| そ の 他                       | 382   | 3,422   |
| 営 業 外 費 用                   |       |         |
| 支 払 利 息                     | 462   |         |
| そ の 他                       | 469   | 931     |
| 経 常 利 益                     |       | 17,099  |
| 特 別 損 失                     |       |         |
| 固 定 資 産 廃 棄 損               | 181   |         |
| 減 損 損 失                     | 128   |         |
| 物 流 基 地 閉 鎖 費 用             | 83    | 393     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |       | 16,705  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 4,073 |         |
| 法 人 税 等 調 整 額               | 387   | 4,461   |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |       | 12,244  |
| 少 数 株 主 利 益                 |       | 671     |
| 当 期 純 利 益                   |       | 11,573  |

(注) 単位百万円未満は、切り捨てております。

招 集 ご 通 知

事 業 報 告

計 算 書 類

監 査 報 告

株 主 総 会 参 考 書 類

## 連結株主資本等変動計算書

(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |        |         |         |         |
|-------------------------------|---------|--------|---------|---------|---------|
|                               | 資 本 金   | 資本剰余金  | 利益剰余金   | 自 己 株 式 | 株主資本合計  |
| 2014年4月1日 残高                  | 22,899  | 19,925 | 92,438  | △225    | 135,038 |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額          |         |        | △74     |         | △74     |
| 会計方針の変更を<br>反映した当期首残高         | 22,899  | 19,925 | 92,364  | △225    | 134,964 |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |        |         |         |         |
| 剰余金の配当                        |         |        | △2,379  |         | △2,379  |
| 当期純利益                         |         |        | 11,573  |         | 11,573  |
| 土地再評価差額金の取崩                   |         |        | 72      |         | 72      |
| 自己株式の取得                       |         |        |         | △0      | △0      |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |        |         |         |         |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -       | -      | 9,265   | △0      | 9,264   |
| 2015年3月31日 残高                 | 22,899  | 19,925 | 101,629 | △226    | 144,228 |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |              |            |                  |                   | 少 数 株 主 分<br>持 | 純 資 産 計<br>合 |
|-------------------------------|-----------------------|--------------|------------|------------------|-------------------|----------------|--------------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金      | 土地再評価<br>差額金 | 為替換算<br>勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括<br>利益累計額合計 |                |              |
| 2014年4月1日 残高                  | 3,050                 | 3,794        | 2,441      | △1,854           | 7,431             | 5,328          | 147,798      |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額          |                       |              |            |                  |                   |                | △74          |
| 会計方針の変更を<br>反映した当期首残高         | 3,050                 | 3,794        | 2,441      | △1,854           | 7,431             | 5,328          | 147,723      |
| 連結会計年度中の変動額                   |                       |              |            |                  |                   |                |              |
| 剰余金の配当                        |                       |              |            |                  |                   |                | △2,379       |
| 当期純利益                         |                       |              |            |                  |                   |                | 11,573       |
| 土地再評価差額金の取崩                   |                       |              |            |                  |                   |                | 72           |
| 自己株式の取得                       |                       |              |            |                  |                   |                | △0           |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 3,313                 | 300          | 1,918      | △253             | 5,279             | 986            | 6,266        |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 3,313                 | 300          | 1,918      | △253             | 5,279             | 986            | 15,531       |
| 2015年3月31日 残高                 | 6,363                 | 4,095        | 4,360      | △2,108           | 12,711            | 6,315          | 163,255      |

(注) 単位百万円未満は、切り捨てております。



# 貸借対照表

(2015年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目              | 金額             | 科目              | 金額             |
|-----------------|----------------|-----------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                | <b>(負債の部)</b>   |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>84,059</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>39,778</b>  |
| 現金及び預金          | 21,130         | 支払手形            | 1,500          |
| 受取手形            | 2,966          | 買掛金             | 18,305         |
| 売掛金             | 26,270         | 短期借入金           | 4,000          |
| 有価証券            | 3,233          | 1年内返済予定の長期借入金   | 5,000          |
| 商品及び製品          | 10,408         | リース負債           | 104            |
| 仕掛品             | 4,098          | 未払金             | 3,082          |
| 原材料及び貯蔵品        | 9,199          | 未払費用            | 3,541          |
| 前払費用            | 172            | 未払法人税等          | 1,432          |
| 繰延税金資産          | 1,066          | 預り金             | 5              |
| 未収入金            | 2,587          | 賞与引当金           | 1,583          |
| 貸倒引当金           | 2,960          | 役員賞与引当金         | 40             |
|                 | △34            | その他             | 1,181          |
| <b>固定資産</b>     | <b>100,831</b> | <b>固定負債</b>     | <b>19,057</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>57,976</b>  | 長期借入金           | 4,003          |
| 建物              | 13,541         | リース負債           | 283            |
| 構築物             | 2,164          | 再評価に係る繰延税金負債    | 3,605          |
| 機械装置            | 16,968         | 退職給付引当金         | 9,444          |
| 車両運搬具           | 41             | 資産除去負債          | 108            |
| 工具、器具及び備品       | 3,218          | 長期預り金           | 1,602          |
| 土地              | 18,081         | 長期未払金           | 9              |
| リース資産           | 333            | <b>負債合計</b>     | <b>58,835</b>  |
| 建設仮勘定           | 3,627          | <b>(純資産の部)</b>  |                |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>2,411</b>   | <b>株主資本</b>     | <b>116,067</b> |
| 諸権利             | 854            | 資本剰余金           | 22,899         |
| 設備              | 133            | 資本準備金           | 19,925         |
| ソフトウェア          | 638            | 利益剰余金           | 19,925         |
| リース資産           | 21             | 利益準備金           | 73,411         |
| ソフトウェア仮勘定       | 763            | その他利益剰余金        | 1,096          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>40,443</b>  | 配当準備積立金         | 72,315         |
| 投資有価証券          | 20,780         | 固定資産圧縮積立金       | 90             |
| 関係会社株           | 9,658          | 別途積立金           | 101            |
| 関係会社出資          | 3,591          | 繰越利益剰余金         | 51,241         |
| 長期貸付            | 4,872          | <b>自己株式</b>     | 20,883         |
| 長期未収入金          | 72             | <b>評価・換算差額等</b> | <b>△169</b>    |
| 長期前払費用          | 166            | その他有価証券評価差額金    | 9,987          |
| 繰延税金資産          | 1,257          | 土地再評価差額金        | 5,892          |
| その他             | 1,376          | <b>純資産合計</b>    | <b>126,055</b> |
| 貸倒引当金           | △1,333         | <b>負債・純資産合計</b> | <b>184,891</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>184,891</b> |                 |                |

(注) 単位百万円未満は、切り捨てております。

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 損益計算書

(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金     | 額       |
|--------------|-------|---------|
| 売上高          |       | 120,796 |
| 売上原価         |       | 90,773  |
| 売上総利益        |       | 30,022  |
| 販売費及び一般管理費   |       | 21,319  |
| 営業利益         |       | 8,703   |
| 営業外収益        |       |         |
| 受取利息         | 128   |         |
| 受取配当金        | 1,911 |         |
| 為替差益         | 437   |         |
| 雑収入          | 407   | 2,883   |
| 営業外費用        |       |         |
| 支払利息         | 150   |         |
| 出向者差額        | 586   |         |
| 雑損失          | 244   | 981     |
| 経常利益         |       | 10,605  |
| 特別利益         |       |         |
| 固定資産売却益      | 5     | 5       |
| 特別損失         |       |         |
| 固定資産廃棄損失     | 153   |         |
| 減損損失         | 128   |         |
| 物流基地閉鎖費用     | 83    |         |
| その他          | 0     | 365     |
| 税引前当期純利益     |       | 10,245  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,329 |         |
| 法人税等調整額      | 452   | 2,782   |
| 当期純利益        |       | 7,462   |

(注) 単位百万円未満は、切り捨てております。

# 株主資本等変動計算書

(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |        |        |       |       |           |        |         |        |        | 自己株式    | 株主資本計 |
|-------------------------|---------|--------|--------|-------|-------|-----------|--------|---------|--------|--------|---------|-------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金  |        | 利益剰余金 |       | その他利益剰余金  |        |         |        | 利益剰余金計 |         |       |
|                         |         | 資本準備金  | 資本剰余金計 | 利益準備金 | 配当準備金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金  | 繰越利益剰余金 | 利益剰余金計 |        |         |       |
| 2014年4月1日 残高            | 22,899  | 19,925 | 19,925 | 1,096 | 90    | 100       | 51,241 | 15,802  | 68,331 | △168   | 110,987 |       |
| 会計方針の変更による累積的影響額        |         |        |        |       |       |           |        | △74     | △74    |        | △74     |       |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高       | 22,899  | 19,925 | 19,925 | 1,096 | 90    | 100       | 51,241 | 15,728  | 68,256 | △168   | 110,913 |       |
| 事業年度中の変動額               |         |        |        |       |       |           |        |         |        |        |         |       |
| 剰余金の配当                  |         |        |        |       |       |           |        | △2,379  | △2,379 |        | △2,379  |       |
| 圧縮積立金の取崩                |         |        |        |       |       | △4        |        | 4       | -      |        | -       |       |
| 実効税率変更に伴う積立金の増加         |         |        |        |       |       | 4         |        | △4      | -      |        | -       |       |
| 当期純利益                   |         |        |        |       |       |           |        | 7,462   | 7,462  |        | 7,462   |       |
| 自己株式の取得                 |         |        |        |       |       |           |        |         |        | △0     | △0      |       |
| 土地再評価差額金の取崩             |         |        |        |       |       |           |        | 72      | 72     |        | 72      |       |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |        |        |       |       |           |        |         |        |        |         |       |
| 事業年度中の変動額合計             | -       | -      | -      | -     | -     | 0         | -      | 5,154   | 5,155  | △0     | 5,154   |       |
| 2015年3月31日 残高           | 22,899  | 19,925 | 19,925 | 1,096 | 90    | 101       | 51,241 | 20,883  | 73,411 | △169   | 116,067 |       |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |          |            | 純 資 産 合 計 |         |
|-------------------------|-----------------|----------|------------|-----------|---------|
|                         | その他有価証券評価差額     | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |           |         |
| 2014年4月1日 残高            |                 | 2,787    | 3,794      | 6,582     | 117,569 |
| 会計方針の変更による累積的影響額        |                 |          |            |           | △74     |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高       |                 | 2,787    | 3,794      | 6,582     | 117,495 |
| 事業年度中の変動額               |                 |          |            |           |         |
| 剰余金の配当                  |                 |          |            |           | △2,379  |
| 圧縮積立金の取崩                |                 |          |            |           | -       |
| 実効税率変更に伴う積立金の増加         |                 |          |            |           | -       |
| 当期純利益                   |                 |          |            |           | 7,462   |
| 自己株式の取得                 |                 |          |            |           | △0      |
| 土地再評価差額金の取崩             |                 |          |            |           | 72      |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |                 | 3,105    | 300        | 3,405     | 3,405   |
| 事業年度中の変動額合計             |                 | 3,105    | 300        | 3,405     | 8,560   |
| 2015年3月31日 残高           |                 | 5,892    | 4,095      | 9,987     | 126,055 |

(注) 単位百万円未満は、切り捨てております。

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成27年5月13日

株式会社 A D E K A

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 ㊞  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前田 隆夫 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社A D E K Aの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A D E K A及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月13日

株式会社 A D E K A

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 由良 知久 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 前田 隆夫 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社A D E K Aの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第153期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

招集  
ご通知

事業  
報告

計算  
書類

監査  
報告

株主  
総会  
参考  
書類

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2014年4月1日から2015年3月31日までの第153期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号口の各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に赴き事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監査するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2015年5月15日

株式会社A D E K A 監査役会

|              |         |   |
|--------------|---------|---|
| 常勤監査役        | 柴 田 良 平 | Ⓜ |
| 常勤監査役        | 林 義 人   | Ⓜ |
| 監 査 役(社外監査役) | 奥 山 章 雄 | Ⓜ |
| 監 査 役(社外監査役) | 竹 村 葉 子 | Ⓜ |
| 監 査 役(社外監査役) | 佐 藤 美 樹 | Ⓜ |

以 上



# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### <期末配当に関する事項>

当社は、財務体質と経営基盤の強化・拡充を図りながら、財務状況と業績等を勘案して、株主に対する適正な利益の還元を行うことを基本方針として、配当金額を決定しております。この配当政策に基づき慎重に検討しました結果、第153期の期末配当金につきましては、当期の業績及び経営基盤の強化と今後の事業展開を勘案し、次のとおりといたしたいと存じます。

#### (1) 配当財産の種類

金銭

#### (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金14円（前期に比べ3円増配）

なお、中間配当金12円を加えた当期の年間配当金は、1株につき26円（前期の年間配当金は1株当たり22円）となります。

配当総額 1,448,685,392円

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2015年6月22日

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が2015年5月1日に施行され、新たに業務執行取締役等でない取締役及び社外監査役でない監査役との間でも責任限定契約を締結することが認められたことに伴い、現行定款第25条及び第32条を変更するものであります。

なお、本議案の提出につきましては、各監査役の同意を得ております。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示しております。)

| 現行定款                                                                                                                               | 変更案                                                                                                                                            |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(社外取締役との責任限定契約)</p> <p>第25条 当社は、社外取締役との間で、当該社外取締役の会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる。</p> | <p>(取締役との責任限定契約)</p> <p>第25条 当社は取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間で、当該取締役の会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる。</p> |
| <p>(社外監査役との責任限定契約)</p> <p>第32条 当社は社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる。</p>  | <p>(監査役との責任限定契約)</p> <p>第32条 当社は監査役との間で、当該監査役の会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる。</p>                    |

### 第3号議案 取締役11名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（10名）の任期が満了となりますので、経営体制の強化を図るため社外取締役1名を増員することとし、取締役11名の選任をお願いいたしたいと存じます。取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                              | 略歴、当社における地位及び担当<br>ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社の株式の数 |
|-------|-------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1     | こおり あり お夫<br>郡 昭 夫<br>(1948年12月21日生)      | 1971年4月 当社入社<br>2003年6月 当社食品企画部長<br>2005年6月 当社執行役員食品企画部長<br>2007年6月 当社執行役員食品本部副本部長兼食品企画部長<br>2008年6月 当社取締役兼執行役員食品本部部長兼中国食品事業推進部長<br>2010年6月 当社取締役兼常務執行役員経営企画部長兼設備投資委員長<br>2012年6月 当社代表取締役社長<br>現在に至る<br>2013年12月 日本農業株式会社社外取締役<br>現在に至る                                                                                                                        | 38,500株     |
| 2     | せ ら た ひろ し<br>世 良 田 博 史<br>(1948年10月12日生) | 1974年6月 当社入社<br>1997年6月 当社油剤営業部長<br>2001年12月 阿酒旭電化（上海）有限公司（現：艾迪科（上海）貿易有限公司）董事長<br>現在に至る<br>2007年3月 艾迪科精細化工（上海）有限公司董事長<br>現在に至る<br>2007年6月 当社執行役員第一化学品営業本部副本部長兼油剤営業部長<br>2008年6月 当社取締役兼執行役員第一化学品営業本部長<br>2010年4月 台湾艾迪科精密化学股份有限公司董事長<br>現在に至る<br>2010年6月 当社取締役兼常務執行役員化学品営業本部長<br>2013年6月 当社代表取締役兼専務執行役員化学品営業本部長<br>2014年6月 当社代表取締役兼専務執行役員社長補佐兼化学品営業本部管掌<br>現在に至る | 18,400株     |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位及び担当<br>ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社の株式の数 |
|-------|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 3     | とみ やす はる ひこ<br>富 安 治 彦<br>(1956年7月7日生) | 1979年4月 株式会社第一勧業銀行（現：株式会社みずほ銀行）入行<br>2005年7月 株式会社みずほ銀行管理部 部長<br>2007年6月 当社監査役<br>2009年6月 当社監査役退任<br>当社取締役兼執行役員法務・広報部、財務・経理部担当兼内部統制推進委員長<br>2009年12月 日本農薬株式会社社外監査役<br>現在に至る<br>2010年6月 当社取締役兼執行役員法務・広報部、財務・経理部、情報システム部担当兼内部統制推進委員長<br>2012年6月 当社取締役兼執行役員人事部、財務・経理部、情報システム部担当兼内部統制推進委員長<br>2014年6月 当社取締役兼常務執行役員人事部、財務・経理部、情報システム部担当兼内部統制推進委員長<br>現在に至る | 12,500株     |
| 4     | つじ もと ひかる<br>辻 本 光<br>(1951年1月14日生)    | 1975年4月 当社入社<br>2007年6月 当社名古屋支店長<br>2009年6月 当社執行役員大阪支社長<br>2010年6月 当社取締役兼執行役員食品本部長<br>2010年12月 当社東アジア食品事業プロジェクトチームリーダー<br>現在に至る<br>2011年6月 艾迪科食品（常熟）有限公司董事長<br>現在に至る<br>2014年6月 当社取締役兼常務執行役員食品本部長<br>現在に至る                                                                                                                                           | 11,800株     |

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)             | 略歴、当社における地位及び担当<br>ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社の株式の数 |
|-------|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 5     | 北 條 修 司<br>(1950年4月24日生) | 1974年4月 当社入社<br>2007年4月 当社樹脂添加剤営業部長<br>2009年6月 当社執行役員樹脂添加剤営業部長<br>2011年6月 当社取締役兼執行役員樹脂添加剤本部長<br>オキシラン化学株式会社代表取締役社長<br>現在に至る<br>ADEKA Al Ghurair Additives LLC 代表<br>取締役社長<br>現在に至る<br>2014年4月 長江化学股份有限公司董事長<br>現在に至る<br>艾迪科精細化工（常熟）有限公司董事長<br>現在に至る<br>2014年6月 当社取締役兼常務執行役員樹脂添加剤本<br>部長<br>現在に至る | 17,700株     |
| 6     | 矢 島 明 政<br>(1953年1月1日生)  | 1987年4月 当社入社<br>2006年6月 当社電子材料開発研究所長<br>2009年6月 当社執行役員電子材料開発研究所長<br>2009年9月 当社執行役員研究企画部長<br>2011年6月 株式会社東京環境測定センター代表取締<br>役社長<br>現在に至る<br>2013年6月 当社取締役兼執行役員研究企画部長<br>2013年12月 当社取締役兼執行役員研究開発本部長<br>現在に至る                                                                                        | 11,100株     |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)               | 略歴、当社における地位及び担当<br>ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社の株式の数 |
|-------|----------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 7     | 北 森 孝<br>(1951年7月18日生)     | 1981年4月 アデカ・アーガス化学株式会社入社<br>1990年10月 当社入社<br>2004年6月 当社樹脂添加剤営業部長<br>2007年4月 AMFINE CHEMICAL CORP.代表取締役社長<br>ADEKA USA CORP.代表取締役社長<br>2010年6月 当社執行役員大阪支社長<br>2011年6月 当社執行役員大阪支社長兼名古屋支店長<br>2013年6月 当社執行役員化学品営業本部副本部長<br>2014年6月 当社取締役兼執行役員化学品営業本部長<br>現在に至る | 6,100株      |
| 8     | 荒 田 亮<br>(1956年5月17日生)     | 1980年4月 アデカ・アーガス化学株式会社入社<br>1990年10月 当社入社<br>2010年6月 当社三重工場長<br>2011年6月 当社執行役員三重工場長<br>2012年6月 当社執行役員生産管理部長<br>2014年6月 当社取締役兼執行役員生産本部長<br>現在に至る                                                                                                             | 6,700株      |
| 9     | ※ 田 島 興 司<br>(1955年5月20日生) | 1980年4月 アデカ・アーガス化学株式会社入社<br>1990年10月 当社入社<br>2009年6月 当社大阪支社大阪化学品営業部長<br>2010年6月 AMFINE CHEMICAL CORP.代表取締役社長<br>ADEKA USA CORP.代表取締役社長<br>2014年6月 当社執行役員経営企画部長<br>現在に至る                                                                                     | 5,500株      |
| 10    | 永 井 和 之<br>(1945年9月24日生)   | 1981年4月 中央大学法学部教授(会社法)<br>現在に至る<br>1999年11月～2003年10月 中央大学法学部長<br>2004年5月 弁護士登録<br>現在に至る<br>2005年11月～2011年11月 中央大学学長<br>2005年12月～2011年11月 中央大学総長<br>2010年6月 当社社外取締役<br>現在に至る                                                                                 | 0株          |

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)              | 略歴、当社における地位及び担当<br>ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社の株式の数 |
|-------|---------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 11    | ※<br>矢野弘典<br>(1941年1月1日生) | 1963年4月 株式会社東芝入社<br>1997年6月 株式会社東芝欧州 総代表 兼<br>東芝ヨーロッパ社 社長<br>1999年1月 日本経営者団体連盟 理事<br>2000年5月 同連盟 常務理事<br>2002年5月 社団法人日本経済団体連合会 専務理事<br>2005年10月 財団法人産業雇用安定センター<br>(現：公益財団法人産業雇用安定<br>センター) 会長<br>現在に至る<br>2006年6月 中日本高速道路株式会社<br>代表取締役会長<br>2010年7月 株式会社ADES経営研究所 社長<br>現在に至る<br>2010年10月 中日本高速道路株式会社 顧問<br>2011年4月 静岡県地域整備センター (現：一般社団<br>法人ふじのくにづくり支援センター)<br>理事長 兼 三公社 (静岡県土地開発公<br>社、静岡県道路公社、静岡県住宅供給公<br>社) 理事長<br>現在に至る | 0株          |

(注) 1. ※は新任の候補者であります。

2. 取締役候補者世良田博史氏は、艾迪科(上海)貿易有限公司の董事長、艾迪科精細化工(上海)有限公司の董事長及び台湾艾迪科精密化学股份有限公司の董事長を兼務しております。当社と艾迪科(上海)貿易有限公司との間には製品の売買の取引関係があります。当社と艾迪科精細化工(上海)有限公司との間には製品の売買、債務保証、技術ライセンスの取引関係があります。また、当社と台湾艾迪科精密化学股份有限公司との間には製品の売買、債務保証、技術ライセンス、金銭貸付の取引関係があります。
3. 取締役候補者辻本光氏は、艾迪科食品(常熟)有限公司の董事長を兼務しており、当社と同社との間には製品の売買、債務保証、技術ライセンス、金銭貸付の取引関係があります。
4. 取締役候補者北條修司氏は、オキシラン化学株式会社の代表取締役社長、長江化学股份有限公司の董事長、艾迪科精細化工(常熟)有限公司の董事長及びADEKA Al Ghurair Additives LLCの代表取締役社長を兼務しております。当社とオキシラン化学株式会社との間には製品の売買の取引関係があります。当社と長江化学股份有限公司及び艾迪科精細化工(常熟)有限公司との間には技術ライセンスの取引関係があります。また、当社とADEKA Al Ghurair Additives LLCとの間には製品の売買、金銭貸付の取引関係があります。



5. 取締役候補者矢島明政氏は、株式会社東京環境測定センターの代表取締役社長を兼務しており、当社と同社との間には、分析業務の委託、金銭貸付等の取引関係があります。
6. 当社と他の候補者との間には、特別の利害関係はありません。
7. 取締役候補者永井和之氏及び矢野弘典氏は、社外取締役候補者であります。
- (1)就任後の在任年数  
永井和之氏の在任年数は、当社の社外取締役に就任後、本総会終結の時をもって5年であります。
- (2)社外取締役候補者とした理由について
- ①永井和之氏  
長年、大学の法学部で商法（会社法）の教鞭を取り、弁護士資格も有しています。同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で、直接会社経営に関与した経験はありませんが、総長・学長として大学の経営に携わった豊富な実務経験と高度な専門知識を活かして、当社の経営全般に助言をいただくことができると判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。
- ②矢野弘典氏  
株式会社東芝欧州総代表 兼 東芝ヨーロッパ社社長、中日本高速道路株式会社代表取締役会長や社団法人日本経済団体連合会専務理事を歴任されるなど、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識及びグローバルな知見を有しております。それらの経営者としての経験や見識、知見をもとに、グローバルな視点を当社取締役に反映させるとともに、独立した立場から取締役会の意思決定の妥当性、相当性を確保するための助言・提言をいただくことができると判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。
- (3)社外取締役候補者が就任している他の会社における法令・定款違反、不当な業務執行該当事項はありません。
- (4)社外取締役候補者との責任限定契約について  
当社は、定款第25条において、社外取締役との間で、善意かつ重大な過失がない場合、損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めており、永井和之氏との間において、社外取締役の損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する旨の責任限定契約を締結しております。  
本総会において、同氏の再任をご承認いただいた場合は、当該責任限定契約を継続する予定であります。また、矢野弘典氏の選任をご承認いただいた場合には、同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。
8. 当社は、永井和之氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。また、矢野弘典氏も東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

#### 第4号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役林義人氏及び竹村葉子氏の任期が満了となりますので、監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社の株式の数 |
|-------|--------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1     | はやし よし と<br>林 義 人<br>(1953年11月7日生)   | 1976年4月 当社入社<br>2008年6月 当社食品企画部長<br>2012年6月 当社執行役員食品企画部長<br>2014年6月 当社常勤監査役<br>現在に至る                                                                                                                                       | 17,000株     |
| 2     | たけむら よう こ<br>竹 村 葉 子<br>(1952年4月7日生) | 1990年4月 弁護士登録（東京弁護士会所属）三宅・今井・池田法律事務所入所<br>1997年1月 同法律事務所パートナー<br>現在に至る<br>2004年6月 株式会社西洋フードシステムズ（現：西洋フード・コンパスグループ株式会社）<br>社外監査役<br>現在に至る<br>2005年6月 株式会社ワコール（現：株式会社ワコールホールディングス）社外監査役<br>現在に至る<br>2011年6月 当社社外監査役<br>現在に至る | 3,800株      |

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 監査役候補者林義人氏は、当社定款第28条第2項の定めるところにより、2014年6月20日に行われた当社第152回定時株主総会において、同株主総会終結の時をもって辞任した前任の監査役の任期を引き継いだものであります。
3. 監査役候補者竹村葉子氏は社外監査役候補者であります。
- (1)就任後の在任年数  
竹村葉子氏の在任年数は、当社の監査役に就任後、本総会終結の時をもって4年であります。
- (2)社外監査役候補者とした理由について  
竹村葉子氏は、長年、弁護士として企業法務に精通しており、法律的な見地から専門的な立場で、豊富な経験や識見を活かした客観的な監査をしていただけると判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。
- (3)社外監査役候補者が就任している他の会社における法令・定款違反、不正な業務執行該当事項はありません。

4. 当社は、定款第32条において、社外監査役との間で、善意でかつ重大な過失がない場合、損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めており、監査役候補者竹村葉子氏との間において、社外監査役の損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する旨の責任限定契約を締結しております。本総会において、同氏の再任をご承認いただいた場合は、当該責任限定契約を継続する予定であります。また、監査役候補者林義人氏は、第2号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件として、同氏の選任をご承認いただいた場合には、同氏との間で同様の契約を締結する予定であります。
5. 当社は、竹村葉子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

以 上

招 集 ご 通 知

事 業 報 告

計 算 書 類

監 査 報 告

株 主 総 会 参 考 書 類

## 【議決権行使についてのご案内】

株主総会参考書類をご検討のうえ、以下の3方法をご参照いただき行いますようお願い申し上げます。

### 株主総会ご出席



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

### 郵 送（書 面）



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご返送ください。

### インターネット等



当社指定の議決権行使サイト (<http://www.web54.net>) にアクセスいただき、議案に対する賛否をご入力ください。

株主総会開催日時

2015年6月19日（金）  
午前10時

行使期限

2015年6月18日（木）  
午後5時15分到着分まで

行使期限

2015年6月18日（木）  
午後5時15分まで

## 【議決権行使書のご記入方法のご案内】

| 議決権行使書       |  | 0000000000 |  | 議決権行使書番号 000000000000 |  | お 願 い                                                                                               |  |
|--------------|--|------------|--|-----------------------|--|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 株式会社 ADEKA 様 |  | 議決権行使書     |  | 議決権行使書                |  | 1. 株主総会に出席しない場合は、この議決権行使書に賛否をご記入いただき、2015年6月18日午後5時15分までにお届ください。                                    |  |
| 議決権行使書       |  | 議決権行使書     |  | 議決権行使書                |  | 2. 議決権行使書に賛否を記入する場合は、議決権行使書に「賛」の欄に○印を、議決権行使書に「否」の欄に○印を、議決権行使書に「賛」と「否」の両方に○印を記入しないようご注意ください。         |  |
| 議決権行使書       |  | 議決権行使書     |  | 議決権行使書                |  | 3. 議決権行使書の記入は、議決権行使書の記入欄に○印を記入することにより、議決権行使書の「賛」と「否」の両方に○印を記入した場合、議決権行使書の「賛」と「否」の両方に○印を記入したと見做されます。 |  |
| 議決権行使書       |  | 議決権行使書     |  | 議決権行使書                |  | 4. 議決権行使書のインターネットによる行使の場合は、インターネットによる行使の完了を確認した後に、議決権行使書の「賛」と「否」の両方に○印を記入してください。                    |  |
| 議決権行使書       |  | 議決権行使書     |  | 議決権行使書                |  | 議決権行使書のご記入方法については、議決権行使書お届き先（ <a href="http://www.web54.net">http://www.web54.net</a> ）をご覧ください。     |  |
| 議決権行使書       |  | 議決権行使書     |  | 議決権行使書                |  | 議決権行使書のご記入方法については、議決権行使書お届き先（ <a href="http://www.web54.net">http://www.web54.net</a> ）をご覧ください。     |  |
| 議決権行使書       |  | 議決権行使書     |  | 議決権行使書                |  | 株主総会 ADEKA                                                                                          |  |

※ 当日ご出席の場合は、議決権行使書の郵送またはインターネット等による議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

こちらに、各議案の賛否をご記入ください。

### 第1号議案 第2号議案

▷ 賛成の場合：「賛」の欄に○印を

▷ 反対の場合：「否」の欄に○印を

### 第3号議案 第4号議案

▷ 全員賛成の場合：「賛」の欄に○印を

▷ 全員反対の場合：「否」の欄に○印を

▷ 一部の候補者を：「賛」の欄に○印をご表示のうえ、反対される候補者の番号を右枠内にご記入ください。

## 【インターネット等による議決権行使について】

インターネット等により本総会の議決権を行使される場合は、あらかじめ次の事項をご了承いただきますよう、お願い申し上げます。

### 1. 議決権行使ウェブサイトについて

インターネット等による議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによりのみ可能です。なお、携帯電話専用サイトは開設しておりませんので、ご了承ください。

議決権行使ウェブサイトアドレス <http://www.web54.net>

### 2. 議決権行使のお取扱いについて

- (1) インターネット等により議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 議決権の行使期限は、株主総会開催日前日の2015年6月18日（木曜日）午後5時15分までとなっておりますので、お早めの行使をお願いいたします。
- (3) 複数回議決権を行使された場合、当社に一番後に到着した行使を有効な議決権行使としてお取扱いいたします。なお、インターネット等による議決権行使と議決権行使書面が同日に到着した場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- (4) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダ及び通信事業者の料金（接続料金等）は、株主様のご負担となります。

### 3. パスワード及び議決権行使コードのお取扱いについて

- (1) パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取扱いください。
- (2) パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。

### 4. システムに係る条件について

- (1) 画面のドット数が 横800×縦600ドット（SVGA）以上であること。
- (2) 次のアプリケーションをインストールしていること。
  - ア. ウェブブラウザとして、Ver.5.01 SP2 以降の Microsoft® Internet Explorer
  - イ. PDFファイルブラウザとして、Ver.4.0 以降の Adobe® Acrobat® Reader®または、Ver.6.0以降の Adobe® Reader®※Internet Explorerは米国Microsoft Corporationの、Adobe® Acrobat® Reader®及びAdobe® Reader®は米国 Adobe Systems Incorporatedの米国及び各国での登録商標、商標及び製品名です。  
※これらのソフトウェアは、いずれも各社のホームページより無償で配布されています。

### 5. パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

- (1) 本サイトでの議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。  
三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
【電話】0120 (652) 031（受付時間 午前9時～午後9時 土日休日を除く）
- (2) その他のご照会は、以下の問い合わせ先をお願いいたします。
  - ア. 証券会社に口座をお持ちの株主様  
お取引の証券会社にてお問い合わせください。
  - イ. 証券会社に口座のない株主様（特別口座をお持ちの株主様）  
三井住友信託銀行 証券代行事務センター  
【電話】0120 (782) 031（受付時間 午前9時～午後5時 土日休日を除く）

※機関投資家の皆様へ

機関投資家の皆様に関しましては、本総会につき、株式会社I C Jの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

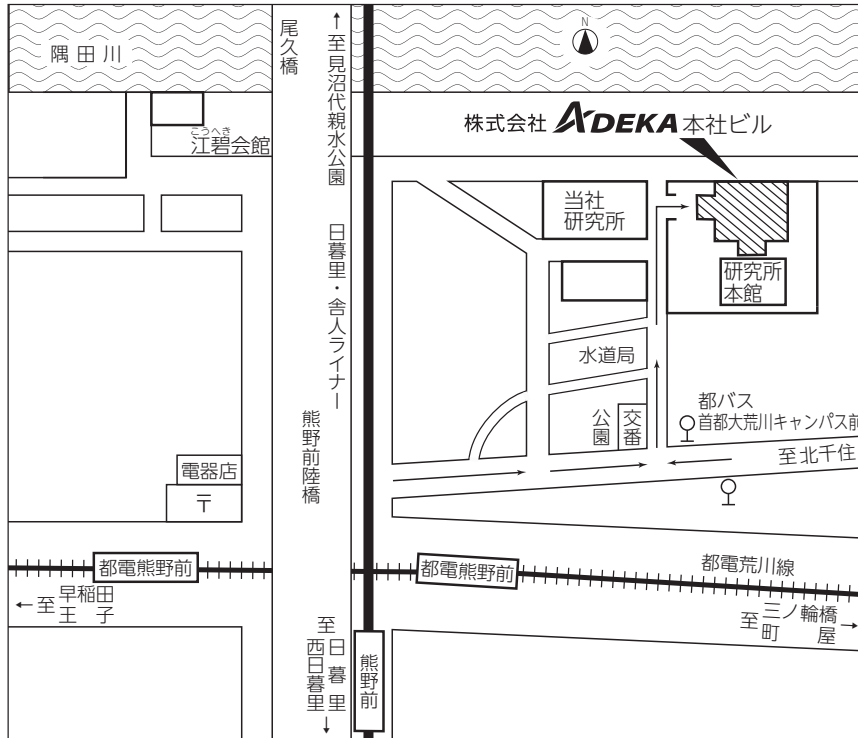
以上



メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 18 lines.

## 株主総会会場ご案内図



**会場** 東京都荒川区東尾久七丁目2番35号  
株式会社 ADEKA 本社15階ホール

電話 03-4455-2811

- ・日暮里・舎人ライナー（日暮里～西日暮里～熊野前～見沼代親水公園）  
「熊野前」駅下車 徒歩5分
- ・都電荒川線（早稲田～熊野前～三ノ輪橋）  
「熊野前」駅下車 徒歩5分
- ・都バス 系統：端44  
（駒込病院～田端～首都大荒川キャンパス前～北千住駅前）  
「首都大荒川キャンパス前」下車 徒歩3分